



2020
FUKUYAMA

今月のテーマ

福山市の公共施設って...

誰が管理しているの？

各施設で働いている職員の方々は本当にきめ細かく対応をしてくれています。私が伝えたい事は制度設計と一部の意志が働く体制に対しての問題提起です。

来春合併予定の公益財団法人福山芸術文化財団（仮）に引き継がれます。

事実

70人の社員に 22人が役員

の会社
今まで皆さんは見た事がありますか？

福山市の公共施設管理に関して公募と指名で見ていくと、

知ってた？

152 施設のうち139施設と

実に91.4%が未だに【指名】で行われている。

ふくやま芸術文化ホール／福山松浜町駐車場／ふくやま美術館／ふくやま書道美術館／福山城／福山市武道館／福山市緑町公園屋内競技場／福山市体育館／福山市竹ヶ端運動公園（陸上競技場）など



市民にとって
良い選択肢とは？

従来の指定管理者制度ではなく、

【マーケティング サウンド】

民間ノウハウと行政の連携
による公共施設の活用。

今月のテーマについて、HPで詳しく説明させていただきます。どうぞご覧ください。

福山の未来を
ちょっと
考える時間。



村上栄二 official site

<http://www.eijimurakami.com>

詳細は Web で...

村上栄二 official site

検索

日本一の”住都市ふくやま”へ

激動の時代変化の最中、私たちの生活もまた、大きく変わろうとしています。「少子高齢化社会」「労働人口の減少」「AI技術の進展」「教育」「福祉」等など、こうした課題は決して対岸の火事ではなくなっています。私たちが暮らすここ福山市が、市民や企業などそれぞれにとって、もっと選択肢のある豊かな街になるには？そのために必要なことは何か？ひとつの考え方として、私の意見を披露させていただきます。皆さんにとって考えるきっかけとなれば幸いです。

有限会社 DC 開発研究所 代表取締役 村上 栄二

福山市のスポーツ施設や文化施設の管理・運営に民間企業のノウハウを活用すべき
～ 福山市の指定管理者制度の課題

福山市では、駅前再生の一環として、中央公園や福山城公園の管理・運営に、民間企業のノウハウを活用する Park-PFI 手法の導入を検討しています。

公園と同様、福山市の公共施設である体育館などのスポーツ施設やリーデンローズなどの文化施設については、すでに 2006（平成 18）年 4 月より、施設の管理・運営に民間のノウハウを活用できる指定管理者制度が導入されてきています。

しかしながら、福山市の指定管理者制度は、広く民間企業等に管理者を「公募」するのではなく、市の外郭団体等を管理者に「指名」しており、民間企業の参入を除外しています。人口 46 万人の中核市である福山市であれば、施設の管理・運営に関するノウハウをもった民間企業等が多いと思いますので、もっと民間のノウハウを活用した、本来の「指定管理者制度」の運営にすべきだと考えます。

指定管理者制度の対象となっている多くの施設の管理期間が、2019（平成 31）年 3 月 31 日で期限を迎えます。この際、福山市は、指定管理者制度の本来の趣旨である「民間のノウハウ活用」を実施すべきではないでしょうか。

今回の連載では、福山市における指定管理者制度への民間企業等の「公募」導入を願い、先進事例として大阪城公園の管理・運営を民間企業に委ねた、大阪市による PMO 事業を取り上げ、民間企業等による管理・運営のメリットを明らかにします。

大阪市の PMO 事業は、民間企業が大阪城公園全体を、総合的かつ戦略的に一体管理するパークマネジメント事業（公園の管理・運営事業）です。

ざっくり言うと大阪城 PMO 成功は 3 つに絞られます。

1：公的管理の縦割りから、民間特性の水平横列管理で自由度が増した。

大阪城管理は国だったが大阪市へ移管し、投資と施設活用が自由になった。大阪城内にある施設が中で管理運営がバラバラだったが一体化する事で自由且つ管理運営の透明化＝基準が統一された。

（公的管理下のある為に完全な縦割りとなっており、柔軟に物事を進める事が出来ませんでした。）

2：貸出期間が 20 年で長期計画を立てる事ができた。

これまで行政は単年度・3年程度契約などが主流だった。
短期契約となると民間企業は投資が出来ない。20年という長期保証計画があったからこそ民間は投資出来た。大阪城管理運営経費が毎年20億円必要だったがゼロ円になり、昨年度は3億円近い納税が行われた。

3：マーケティングサウンドで意見を集め民間ノウハウをフルに生み出した。

行政の公募は経費を削減する事に終始し、民間ノウハウを活用するのではなく、民間の売上高を狙い、足元を見た契約が最近では散見される。

そうなるとう優秀な民間は撤退するし、参入してこない。

そこで参入してくれそうな業界に目星を付けて大阪城活用手法などを提案して貰う。

結果、行政特有のケチケチ公募でそれまで管理運営していた天下り・外郭団体完全有利の談合に近い状態の競争入札だった。

民間事業者の要望を聞き入れる事で、民間ノウハウをフル活用する民間活用を活かした公募が出来るようになった。

ちなみに福山市は公募どころか、「指名」入札という現代には考えられない手法で物事が進んでいる。これも市職労と組合の強さを表している。

大阪城公園 PMO 事業が起こるまで、民間に任せるという考えの基本的な筋で言えば、指定管理者制度で経費を抑える、収益・人材確保・多様な連携のノウハウを活かす。

・しかしながら行政組織は縦割り構造で在り、民間を安直に仕入れた結果、民間は入らず、安上がりで出来損ないの外郭団体が増えたのが現実。

・大阪城は単なる施設を貸すではなく、包括的に貸した結果、横の連携など多様に出来る。建物だけ貸したなら支出を抑えて終わり。

・そこで民間ノウハウをうまく活用できた手法がマーケティングサウンド＝（インサイダー取引にならない）

・経費を抑えるためにやるのか？民間ノウハウを活かすのか？

・事前提案制度からの入札（守秘義務契約）そこからコンペという形でやるので談合ではない新たな形での民間活用の手法が生み出された。

・福山市でも例外なく指定管理者制度を行った結果、福山市体育振興財団、福山市文化芸術振興財団などが施設管理の大半を占めている。当然、民間ノウハウではなく、管理費の予算査定を出す場合、自分たちがやっていたので積算根拠が簡単に出せる。これまでの福山市の指定管理者制度はインサイダー取引そのものである。

・経費削減だけなら、外郭団体が強いが、民間を活かすならば役人では通用しない。

・経費削減の為だけならば健全な民間企業は来ない。

けちけち運動の指定管理をしていたが、何の為の指定管理者なのか？を定めないとイケない。

公益財団法人 福山市体育振興事業団

スポーツ、青少年に関連する市出資の 3 つの公益財団法人を合併する事で大規模なスポーツ大会の誘致活動や各施設の利用拡大にも繋がると述べられているが安直すぎる。

公共施設の管理をしているが未だに予約は体育館まで行かないとイケない。

普通はネット予約でしょ？こんな事もままならない団体が集まっても何も変わらない。

福山市の出資法人で福山芸術文化振興財団が統合していくが、意思決定を早め多彩な事業展開も期待されると期待されていると説明。

しかし、役員 55 人居たが 22 人体制となりスリム化を図る。

職員 70 名の会社で 22 人の役員もいる会社なんか福山市に・・・いや、全国にどれだけあるんですかね？

船頭多くして船山に上る状態の組織では何も変わらない。

福山市が変わらない街と言われるのはこういった体質にある。

自民党から民主党、経営者団体から労働組合。

考え方も立場も違う全ての人達から支援を受けるという事は、物事の本質を変える事は出来ないという事です。

指定管理者制度には公募と指名がある。

普通は公募で行う。

公募とは公が募集し、民間ノウハウを使って運用する形。

指名とは役所から事業指定される形。

福山市の公共施設管理に関して公募と指名で見えていくと、152 施設のうち、139 と実に 91.4% が未だに【指名】で行われている。

福山市市職労・天下り先の影響が大いに感じられる。

時代は大きく変わっているが、財政の安定により未だにこういった事がまかり通ってしまう福山市行政機構の在り方、そして市民に対して公共施設を安価に貸し出す事で市民は何をされているのか気付かなければならない。

1：安いと思っても誰が負担しているのか？それは市民自身です。

2：施設使用料を安くし、市民の不満解消し、そこでは天下りの温床へと仕上がっていく。

私自身が常に訴える事は「すべてを与えるものは全てを奪う事が出来る」

忘れてはなりませんね。